

第3章 高齢者の現状について

第1節 人口動態

1. 総人口の推移

町の総人口は年々増加しており、平成23年10月現在では27,901人となっています。

高齢者数（年齢3区分別では老年人口と言う）は平成22年までは毎年増加していましたが、平成23年には微減し、4,725人となっています。

高齢化率は平成19年から22年までは17%台でしたが、23年には16.9%と僅かに下がりました。県（16.8%）とほぼ同率となっています。

表1-1 人口構成の推移

単位：人，%

		平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	対平成 18年比	
八 重 瀬 町	総人口	26,513	26,658	26,836	27,163	27,532	27,901	1,388	
	年少人口	4,774	4,670	4,631	4,677	4,813	4,875	101	
	生産年齢人口	17,293	17,443	17,558	17,801	17,971	18,301	1,008	
	老年人口 (高齢化率)	4,446	4,545	4,647	4,685	4,748	4,725	279	
	構 成 比	年少人口	18.0	17.5	17.3	17.2	17.5	17.5	▲ 0.5
		生産年齢人口	65.2	65.4	65.4	65.5	65.3	65.6	0.4
		老年人口	16.8	17.0	17.3	17.2	17.2	16.9	0.1
沖 縄 県	構 成 比	年少人口	18.4	18.1	17.9	17.7	17.7	—	—
		生産年齢人口	65.1	65.0	64.9	64.8	64.9	—	—
		老年人口	16.5	16.9	17.2	17.4	17.4	16.8	0.3
全 国	構 成 比	老年人口	20.8	21.5	22.1	22.7	23.0	23.4	2.2

資料：八重瀬町は住民基本台帳（各年10月1日現在）

沖縄県・全国は総務省人口推計（各年10月1日現在）

平成23年の沖縄県は高齢者福祉関係基礎資料（10月1日現在）

全国は総務省人口推計（10月1日概算値）

※年齢3区分別人口＝年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、
老年人口（65歳以上）

図1-1 総人口と高齢者数の推移

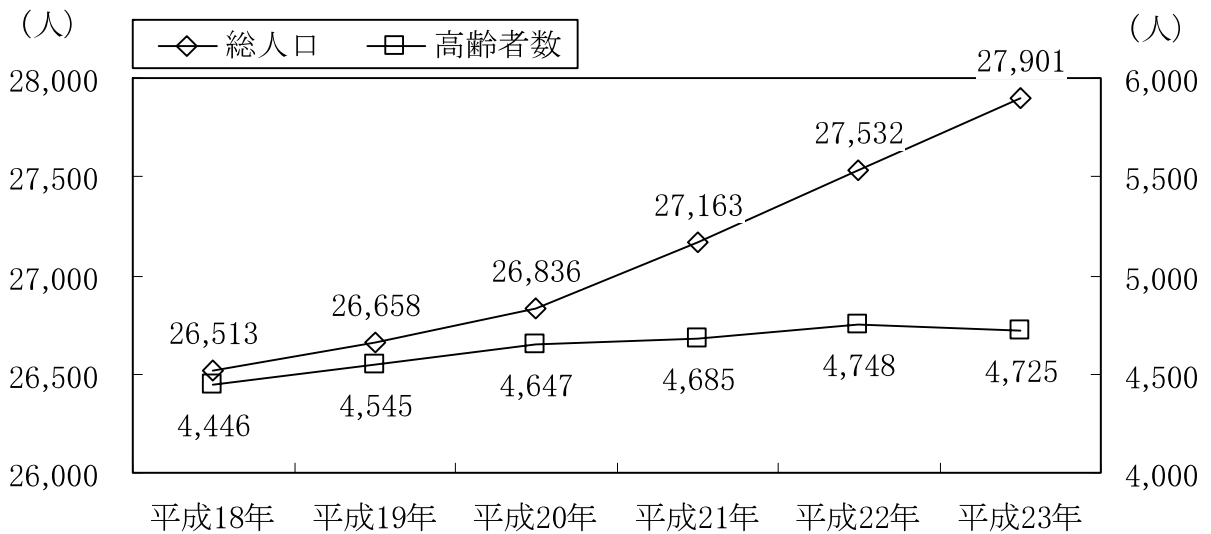
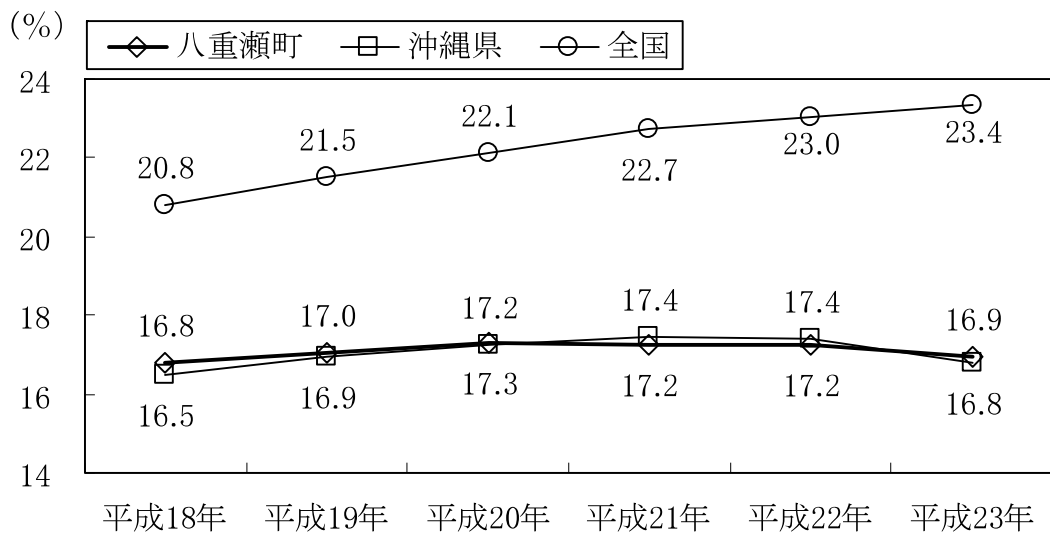


図1-2 高齢化率の比較



2. 推計人口

推計によると、総人口は今後も増加を続け、本計画最終年の平成26年には28,828人と、29,000人近くなると見込まれています。

高齢者人口も増加を続け、平成25年には5,093人、26年には5,271人と5,000人を超える見込みとなっています。また、平成29年には6,031人になることが推計されています。高齢化率も上昇し、平成26年で18.3%、29年には20.2%になると見込まれています。

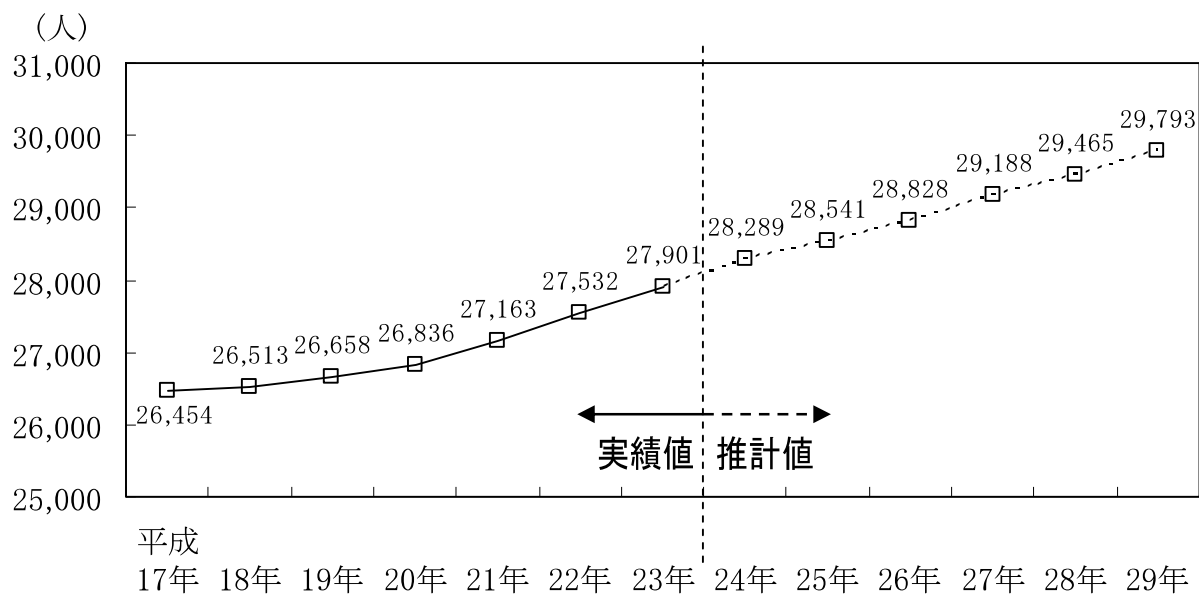
表1-2 推計人口

単位：人，%

	実績値 (再掲)	推計値						
	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	
総人口	27,901	28,289	28,541	28,828	29,188	29,465	29,793	
年少	4,875	5,028	5,131	5,227	5,352	5,463	5,568	
生産年齢	18,301	18,319	18,317	18,330	18,265	18,220	18,194	
老年	4,725	4,942	5,093	5,271	5,571	5,782	6,031	
構成比	年少	17.5	17.8	18.0	18.1	18.3	18.5	18.7
	生産年齢	65.6	64.8	64.2	63.6	62.6	61.8	61.1
	老年	16.9	17.5	17.8	18.3	19.1	19.6	20.2

資料：コーホート変化率法により推計。

図1-3 推計総人口



3. 前期・後期別高齢者人口の推移

高齢者を前期高齢者と後期高齢者に分けて見ると、平成23年では前期高齢者が2,176人で減少傾向、後期高齢者が2,549人で増加傾向となっています。

構成比を見ると、平成20年までは前期高齢者の割合が後期高齢者を上回っていましたが、21年には同率となり、22年以降は後期高齢者の割合が前期高齢者を上回っています。

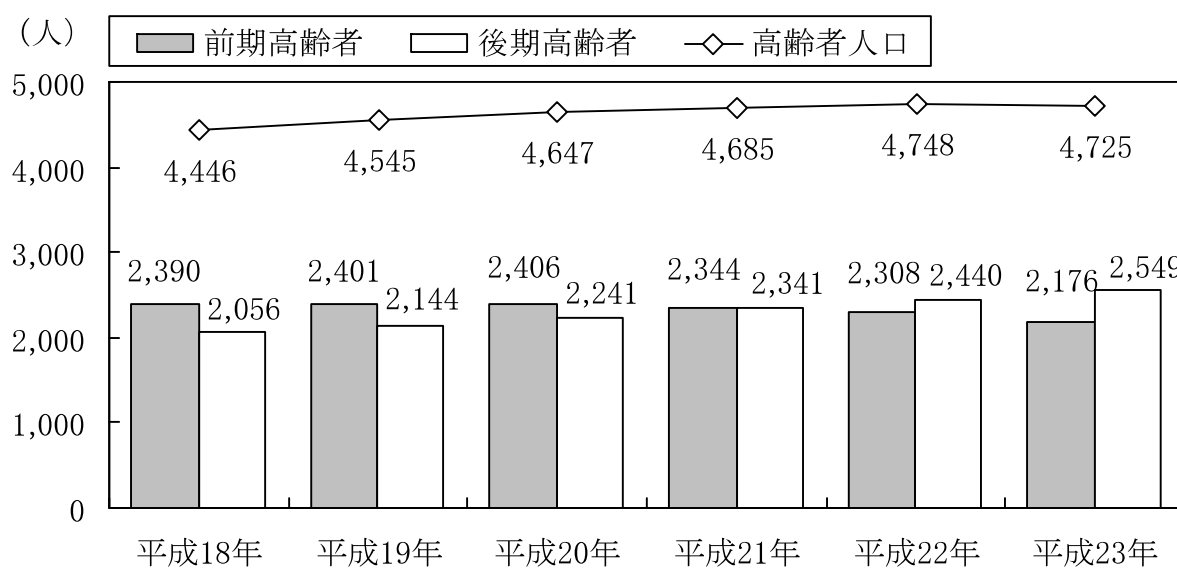
表1-3 前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移

単位：人，%

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
高齢者人口		4,446	4,545	4,647	4,685	4,748	4,725
	前期高齢者 (65～74歳)	2,390	2,401	2,406	2,344	2,308	2,176
	後期高齢者 (75歳以上)	2,056	2,144	2,241	2,341	2,440	2,549
構成比	前期高齢者	53.8	52.8	51.8	50.0	48.6	46.1
	後期高齢者	46.2	47.2	48.2	50.0	51.4	53.9

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）※平成20年は5月末現在

図1-4 前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移



4. 推計前期・後期別高齢者人口

推計によると、計画最終年の平成26年には、前期高齢者が2,479人、後期高齢者が2,792人となることが予測されています。

前期高齢者は減少を続けていましたが、平成24年以降は団塊の世代が高齢期に入るため増加に転じます。後期高齢者の増加幅より前期高齢者の方が大きく、平成29年には後期高齢者数に近づく勢いで伸びると予測されています。

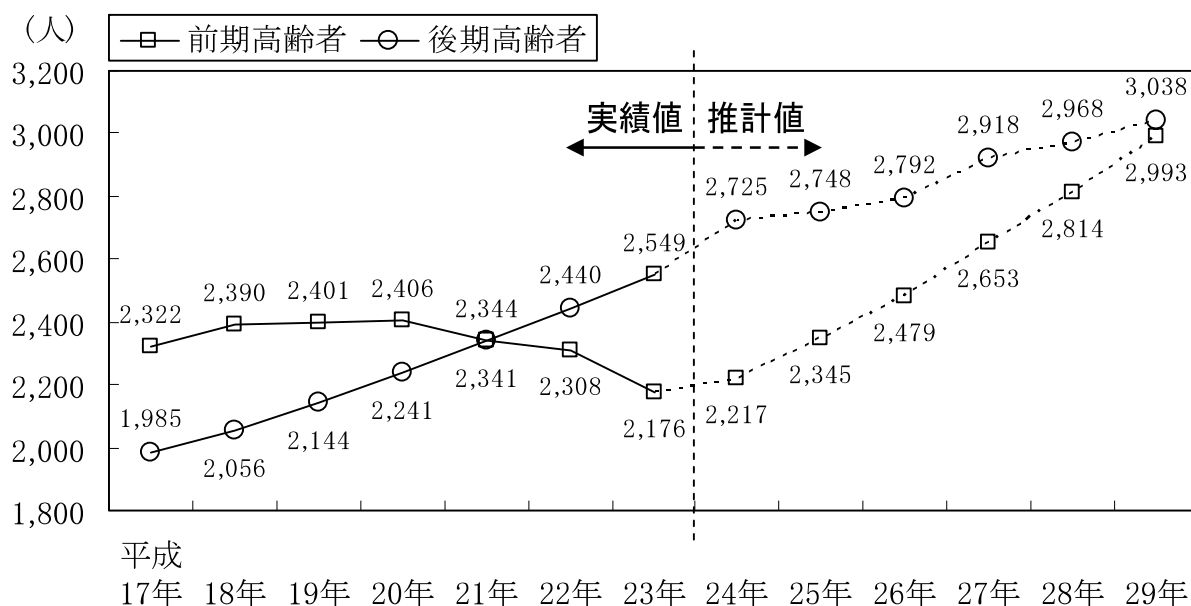
表1-4 推計高齢者人口（前期・後期別）

単位：人，%

	実績値 (再掲)	推計値						
		平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
高齢者人口	4,725	5,093	5,271	5,571	5,782	6,031	6,396	
前期高齢者	2,176	2,217	2,345	2,479	2,653	2,814	2,993	
後期高齢者	2,549	2,725	2,748	2,792	2,918	2,968	3,038	
構成比	前期高齢者	46.1	44.9	46.0	47.0	47.6	48.7	49.6
	後期高齢者	53.9	55.1	54.0	53.0	52.4	51.3	50.4

資料：コーホート変化率法により推計。

図1-5 推計高齢者人口（前期・後期別）



5. 人口動態

(1) 自然動態

- 出生数は平成20年度まで200人台で推移していましたが、21年度は335人、22年度は325人と大きく伸びています。
- 死亡数は平成20年度まで180人台で横ばいでしたが、21年度以降は220人台に増加しています。
- 各年度とも出生数が死亡数を上回っており、出生数から死亡数を引いた増加幅は、平成20年以降100人を超えています。

(2) 社会動態

- 平成18年度までは転出数が転入数より多かったですが、19年度以降はこれが逆転しています。その後は多少の増減はあるものの、概ね横ばいで推移しており、平成22年度では転入数が1,379人、転出数が1,140人となっています。
- 転入数から転出数を減じた値は19年度に増加に転じ、200人前後の増加で推移しています。平成22年度は転入数の方が239人多くなりました。

表1-5 人口動態

単位：人

	人口動態						
	自然動態			社会動態			増減
	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
平成18年度	250	189	61	1124	1310	▲186	▲125
平成19年度	253	186	67	1402	1167	235	302
平成20年度	285	185	100	1350	1167	183	283
平成21年度	335	226	109	1397	1216	181	290
平成22年度	325	221	104	1379	1140	239	343

資料：八重瀬町

図1-6 自然動態の推移

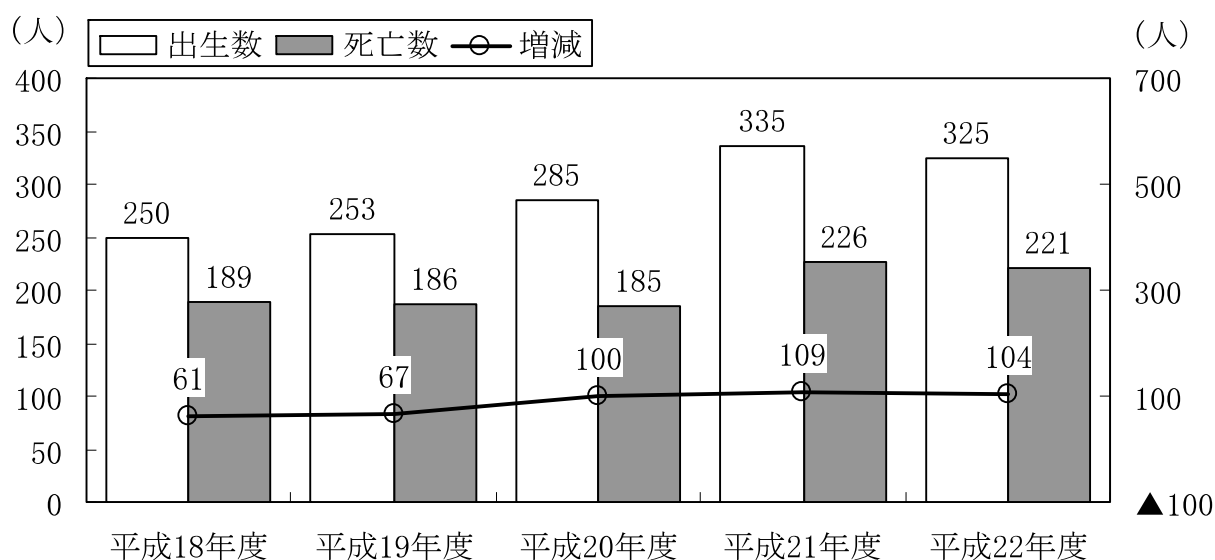
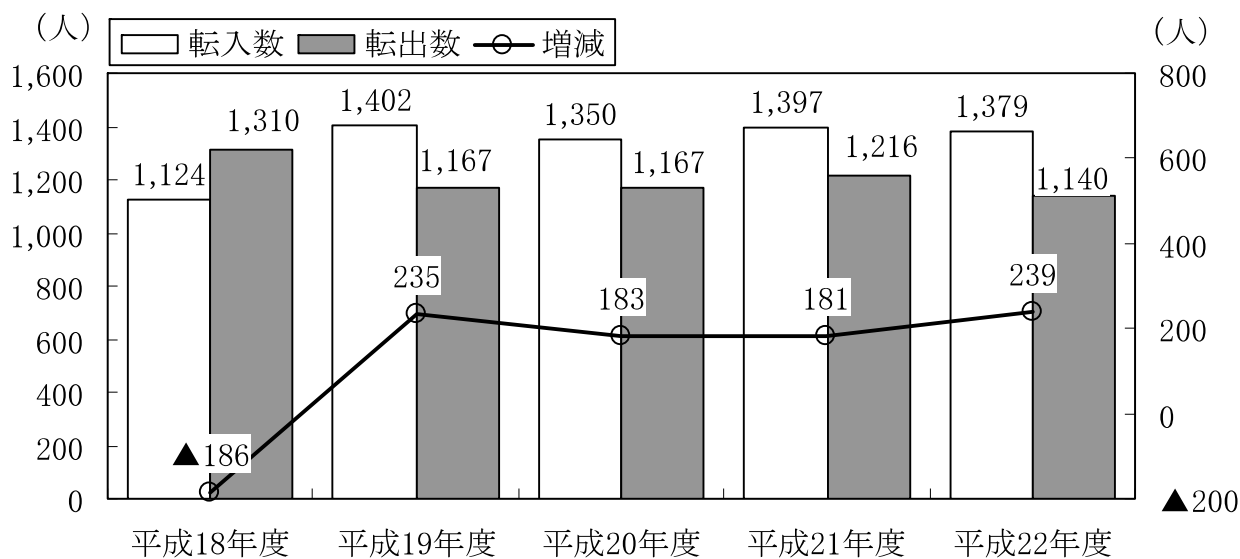


図1-7 社会動態の推移



6. 行政区別の人口

人口がもっとも多い字は東風平で、町全体の約2割を占めています。その他の字は10%未満であり、伊覇の7.2%、具志頭の5.9%、富盛の5.1%を除くと、すべて5%未満の比率となっています。

高齢化率（65歳以上の占める割合）を見ると、当銘の30.8%、与座の30.6%が3割を超えています。これに次いで高いのは第一団地の29.3%です。

33行政区※のうち、町全体での高齢化率16.9%（平成23年10月1日現在）を上回っているのは21行政区であり、約6割の行政区で町の平均よりも高齢化が進んでいることがわかります。

※八重瀬分屯地、転生園、南与座分屯地は、総人口と合わせるために表に入れていますが、自衛隊や高齢者施設であるため、この計算の母数から除いています。

表1-6 行政区別人口の状況

単位：人，%，世帯

行政区名	行政区総人口		世帯数	うち高齢者の状況			
	構成比	65歳以上		75歳以上			
		構成比		構成比	構成比	構成比	
東風平	5,026	18.0	1,784	637	12.7	333	6.6
伊覇	2,012	7.2	667	162	8.1	82	4.1
上田原	248	0.9	88	56	22.6	27	10.9
屋宜原	1,193	4.3	396	103	8.6	55	4.6
富盛	1,411	5.1	495	317	22.5	189	13.4
世名城	1,114	4.0	391	240	21.5	134	12.0
高良	267	1.0	105	58	21.7	27	10.1
志多伯	988	3.5	347	209	21.2	120	12.1
当銘	656	2.4	271	202	30.8	142	21.6
小城	630	2.3	204	170	27.0	94	14.9
宜次	1,057	3.8	369	169	16.0	78	7.4
外間	374	1.3	154	80	21.4	40	10.7
友寄	1,309	4.7	477	211	16.1	97	7.4
第一団地	259	0.9	99	76	29.3	25	9.7
白川ハイツ	424	1.5	152	100	23.6	31	7.3
大倉ハイツ	354	1.3	137	77	21.8	33	9.3
屋宜原団地	542	1.9	179	74	13.7	30	5.5
外間団地	312	1.1	90	11	3.5	2	0.6
友寄東ハイツ	501	1.8	154	52	10.4	22	4.4
外間高層住宅	444	1.6	135	17	3.8	9	2.0

表1-6 行政区別人口の状況

単位：人，％，世帯

行政区名	行政区総人口		世帯数	うち高齢者の状況			
	構成比	65歳以上		75歳以上			
		人数		構成比	人数	構成比	
県営屋宜原団地	222	0.8	61	4	1.8	2	0.9
八重瀬分屯地	68	0.2	68	0	0.0	0	0.0
具志頭	1,651	5.9	584	319	19.3	177	10.7
新城	1,254	4.5	427	222	17.7	124	9.9
後原	997	3.6	341	195	19.6	105	10.5
大頓	276	1.0	102	61	22.1	28	10.1
玻名城	660	2.4	241	137	20.8	83	12.6
安里	895	3.2	290	173	19.3	103	11.5
与座	134	0.5	53	41	30.6	21	15.7
仲座	429	1.5	151	110	25.6	58	13.5
港川	775	2.8	311	176	22.7	104	13.4
長毛	765	2.7	272	133	17.4	65	8.5
転生園	102	0.4	102	101	99.0	92	90.2
南与座分屯地	29	0.1	29	0	0.0	0	0.0
県営大頓団地	247	0.9	79	9	3.6	2	0.8
県営長毛団地	276	1.0	94	23	8.3	15	5.4
合計	27,901	100.0	9,899	4,725	16.9	2,549	9.1

資料：八重瀬町（平成23年10月1日現在）

65歳以上,75歳以上の構成比は、行政区ごとの総人口に占める割合。

第2節 世帯の状況

○総世帯の約3割は高齢者がいる世帯であり、県全体での値とほぼ同率となっています。町では、総世帯に占める高齢者のいる世帯の比率は、微減傾向にあります。

○高齢者のみの世帯の比率は平成23年で6.3%で、平成21年以降低下が見られます。また、高齢者単身世帯数の比率は平成21年以降8%台でほぼ横ばいとなっています。その他の高齢者世帯（主に2世代、3世代の世帯）は17.5%で、子や孫等と同居している方が多くなりますが、前年に比べ、総世帯に占める比率は減少しています。

表1-7 高齢者世帯の推移

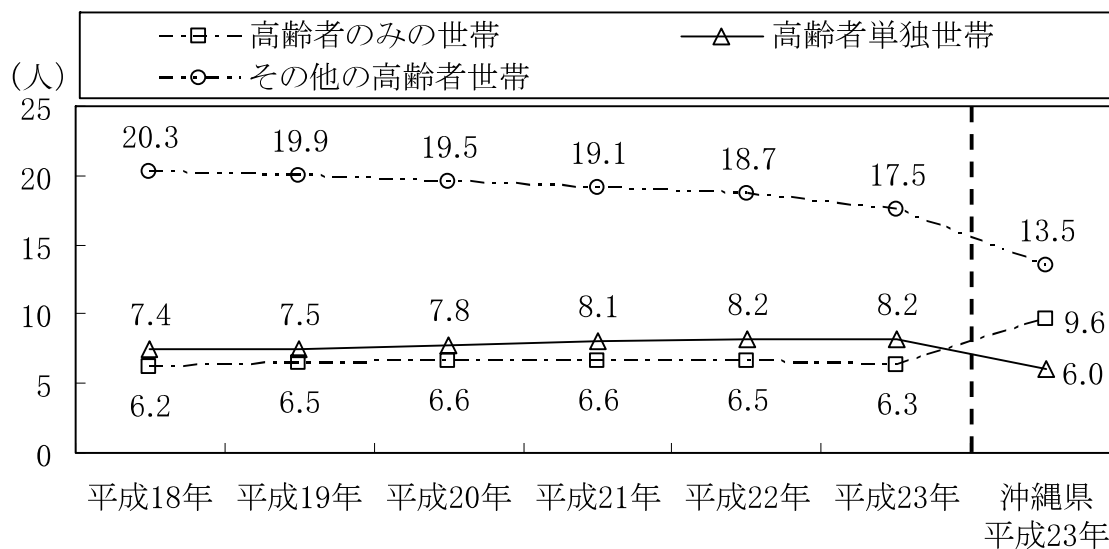
単位：世帯，%

		八重瀬町						沖縄県
		18年	19年	20年	21年	22年	23年	平成23年
高齢者のいる世帯	高齢者のいる世帯	2,937	2,994	3,091	3,123	3,168	3,179	168,723
	高齢者のみの世帯	535	572	601	608	619	623	34,614
	高齢者単身世帯	645	660	710	750	779	819	55,562
	その他の高齢者世帯	1,757	1,762	1,780	1,765	1,770	1,737	78,575
総世帯		8,665	8,840	9,114	9,253	9,463	9,945	580,074
構成比	高齢者のいる世帯	33.9	33.9	33.9	33.8	33.5	32.0	29.1
	高齢者のみの世帯	6.2	6.5	6.6	6.6	6.5	6.3	6.0
	高齢者単身世帯	7.4	7.5	7.8	8.1	8.2	8.2	9.6
	その他の高齢者世帯	20.3	19.9	19.5	19.1	18.7	17.5	13.5

資料：県資料（老人福祉関係基礎資料）

※構成比はすべて総世帯数に対する比率

図1-8 高齢者世帯の推移



第3節 就労の状況

- 就労している高齢者数は平成17年で956人、町の高齢者全体の22.7%にあたり、県全体よりも高くなっています。
- 労働者全体（15歳以上で就労している人）に占める高齢者の割合は8.3%と、これも僅かながら県を上回っています。

表1-8 高齢者の就労状況の推移 単位：世帯，%

	平成12年	平成17年	沖縄県
			平成17年
総労働者数	10,751	11,477	/
高齢者人口	3,652	4,207	
就労している 高齢者数	754	956	
65歳～74歳	626	781	
75歳以上	128	175	
就労している 高齢者の割合	20.6	22.7	16.1
労働者全体に占め る高齢者の割合	7.0	8.3	6.3

資料：国勢調査

※「就労している高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷高齢者人口

※「労働者全体に占める高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷総労働者数

表1-9 高齢者の産業別就業者の状況

単位：人，％

	平成 12 年		平成 17 年		平成 17 年	
		構成比		構成比	県	国
総数	754	—	956	—	—	—
第一次産業	540	71.6	676	70.7	36.0	27.2
農業	524	69.5	664	69.5	/	/
林業	0	0.0	0	0.0		
漁業	16	2.1	12	1.3		
第二次産業	34	4.5	38	4.0	9.2	18.3
鉱業	0	0.0	1	0.1	/	/
建設業	23	3.1	21	2.2		
製造業	11	1.5	16	1.7		
第三次産業	179	23.7	241	25.2	53.4	52.1
電気・ガス・熱供給・水道	1	0.1	0	0.0	/	/
運輸・通信業	24	3.2	46	4.8		
卸売・小売・飲食業	68	9.0	91	9.5		
金融・保険業	1	0.1	3	0.3		
不動産業	4	0.5	7	0.7		
サービス業	75	9.9	82	8.6		
公務(他に分類されないもの)	6	0.8	12	1.3		
分類不能	1	0.1	1	0.1	1.4	2.4

資料：国勢調査

※項目は平成12年の分類。平成17年は分類が変更されているため、以下のように合算している。

1. 「情報通信業」「運輸業」→【運輸・通信業】
2. 「卸売・小売業」「飲食店・宿泊業」→【卸売・小売・飲食業】
3. 「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」→【サービス業】

第4節 介護予防の取り組み状況

1. 特定高齢者への取り組み

(1) 特定高齢者把握事業

平成20年度から社会福祉課に移行して実施しています。地域包括支援センターにより、地域の高齢者の実態把握を行い、介護に陥りやすい高齢者を介護予防へとつなげています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施者実人数	116名	150名	182名

(2) 特定高齢者施策

介護保険の中の、地域支援事業において、把握事業で特定高齢者と把握された方に介護予防事業への参加を促し、運動機能の向上や閉じこもりの防止等を行っています。

町内の介護施設（東風の里・転生園）へ委託して実施しています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業参加実人数	39名	39名	47名

2. 一般高齢者への取り組み

(1) 字とーてい語らな事業（ミニデイサービス）

地域の拠点を活用し午前中は健康相談員による健康チェック（血圧測定・健康相談）やマッサージ師によるマッサージを行う、午後は皆と一緒に昼食をとり地域のボランティア、役員を中心にレクリエーション・カラオケ・講話等を行っています。また、年2回は野外活動等も行っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
開催回数	311回	335回	335回
利用人数	7,184名	7,418名	7,334名
ボランティア人数	197名	287名	291名

(2) 栄養改善事業

各字にて開催されている、ミニデイサービスやサロンへ栄養士を派遣して講話を実施したり、生活機能評価にて栄養改善が必要となった方などを対象に栄養士が個別に訪問して栄養指導を行っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講話回数	29回	24回	6回
参加人数	467名	352名	59名
個別指導	94名	68名	73名

(3) 口腔機能向上事業

各字にて開催されている、ミニデイサービスやサロンへ歯科衛生士を派遣して講話を実施したり、生活機能評価にて口腔機能改善が必要となった方などを対象に歯科衛生士が個別に訪問して口腔機能向上の指導を行っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講話回数	31回	23回	0回
参加人数	598名	402名	0名
個別指導	12名	13名	14名

(4) 閉じこもり予防教室

各字にて開催されている、ミニデイサービスやサロンへいろいろな専門員を派遣して講話や教室など実施しています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講話回数	26回	0回	16回
参加人数	457名	0名	63名

(5) 認知症予防教室

各字にて開催されている、ミニデイサービスやサロンへ講師や専門員を派遣して、認知症予防に関する講話や教室を実施しています。平成22年度からの実施となっています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講話回数			60回
参加人数			1,129名

3. 地域包括支援センター

地域包括支援センターは、地域の特定高齢者の把握や介護予防事業、相談業務等が取り組みの中心となります。平成22年4月、委託から直営へ移行して事業展開しています。

これまでの体制を維持し、高齢者の総合相談窓口として、介護や保健、福祉、医療についての相談への対応、総合的な支援を行っています。体制は所長1人、主任ケアマネジャー1人、社会福祉士1人、看護師1人、介護支援専門員2人、事務員1人です。

第5節 各種福祉サービス等

1. 任意事業

(1) いきいき活動支援通所事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、町の施設を活用して日帰り(送迎つき)でレクリエーション、食事、手工芸など多様なサービスを提供することで生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長及び要介護状態になることの介護予防の普及・啓発を図ることを目的としています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数	3,768名	3,834名	3,555名
登録者数	119名	124名	95名

(2) 配食サービス

在宅に住んでいる高齢者に対し食の改善、見守り・安否確認の必要な方で、希望者(申請者)に対して週5日間(月～金)の昼食を配っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
配食数	4,245食	4,791食	5,323食
年間利用者数	288名	322名	416名
実利用者数	40名	47名	51名

(3) 緊急通報システム

在宅の一人暮らしの高齢者等の急病又は事故等の緊急時に、迅速な救急等が出来るよう緊急通報システムを整備し、高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安を解消することを目的として実施しています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
設置者	8件	8件	9件

(4) 介護用品支給事業

介護している家族等のニーズに対応し介護用品を給付することにより、家族等の身体的・精神的及び経済的負担を軽減し、高齢者の在宅生活の継続と向上を図っています。要介護4・5に該当する在宅の高齢者であって、町民税非課税世帯に属する者を現に介護している家族に対し給付しています（月額8,330円の給付券発行）。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
対象者数	19名	27名	19名
給付額	893,578円	1,171,415円	1,162,990円

(5) 慰労金支給事業

在宅の高齢者を介護している家族に対して、慰労金を支給することにより家族等の身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図ると共に、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る事を目的としています。（要介護4又は5と認定された者で一年間さかのぼって介護保険サービスを利用していない者）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
対象者数	1名	0名	1名

2. 町による福祉サービス（単独予算の事業）

(1) 軽度生活援助事業

日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、軽度生活援助サービスを行う生活援助員（ホームヘルパー等）を派遣し、高齢者が健全で安全な生活を営むことができるよう援助することを目的としています。利用者負担は1時間120円です。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
派遣時間	82時間	45時間	60.5時間

(2) 寝たきり老人見舞金支給事業

満65歳以上の者で寝たきり状態が6ヶ月以上継続している者に対し、老人週間中に見舞金として現金支給（年額10,000円）を行っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
対象者数	30名	40名	30名

(3) 生活管理指導短期宿泊事業

自立生活を営むのに支障のある在宅の高齢者を施設等に一時的に宿泊させ、生活習慣の指導を行うとともに、体調調整を図ることを目的として実施しています。平成22年度までの実績はありません。

(4) 敬老会、敬老祝い金

高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会に貢献してきた功績に感謝し、トーチ・カジマヤー・新百歳祝いを行う年齢に該当する者に、祝い金を支給しています。トーチとカジマヤーは10,000円、新百歳は20,000円。また敬老激励金として、80歳以上の高齢者に年額3,000円を支給しています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生年祝金	113名	139名	106名
敬老激励金			1,335名

第6節 健康保健の取り組み状況

1. 特定健診、特定保健指導

40～74歳の町民（国保加入者）を対象として、特定健診・特定保健指導計画に基づき健診及び保健指導を実施しています。受診率が高い自治会に対し報奨金を授与する「自治会表彰規定」を設けたり、自治会や健康づくり推進員による働きかけ、住民自身の健診・健康に対する意識の高まりにより、受診率は向上しています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受診率	26.8%	32.2%	33.5%

保健師及び看護師、栄養士による、健診受診者への個別結果説明及び生活習慣病に関する生活改善指導を行っています。また、運動習慣の定着を図るために運動教室の開催及びサークル活動の推進、栄養教室の開催及び栄養相談を行っています。

【保健指導】

	平成20年	平成21年	平成22年
訪問実人数	382人	292人	307人

【運動教室】

	平成20年	平成21年	平成22年
実施回数	78回	64回	67回
参加延人数	892人	750人	573人

【栄養教室】

	平成20年	平成21年	平成22年
回数	実施せず	実施せず	7回
参加人数			79人

2. 長寿健診

75歳以上の高齢者（後期高齢者医療制度加入者）に対し、長寿健診を実施しています。後期高齢者医療広域連合から各市町村への委託による実施となっています。

	平成21年度	平成22年度
受診率	26.7%	24.9%
県平均受診率	24.0%	26.7%

第7節 社会福祉協議会によるサービス

1. 福祉機器貸出事業

車いすや介護ベッド、歩行器、シャワーチェア、ポータブルトイレ等を無料で貸出し、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにしています。

車イス（34台）、介護ベッド（5台）、歩行器（2台）、シャワーチェア（2台）、ポータブルトイレ（7台）が平成23年10月現在の貸し出し台数です。

	平成20年	平成21年	平成22年
車イス	18台	16台	19台
介護ベッド	5台	3台	4台
歩行器	1台	1台	0台
シャワーチェア	2台	2台	1台
ポータブルトイレ	1台	3台	2台

2. 訪問理美容サービス

在宅の障がい者や一人暮らしの高齢者又は高齢者世帯で、美容室及び理容室に自力で行けない方を対象に、専門職のボランティアが各対象者の自宅へ出向いて散髪し、お正月を気持ちよく迎えていただくことを目的として実施しています。

	平成20年	平成21年	平成22年
お正月理容サービス	1人	2人	3人
お正月美容サービス	1人	3人	3人

3. ふれあいいきいきサロン

地域の拠点を活用し、地域にあった時間帯で午前・午後のどちらかでサロンを実施し、健康相談員による健康チェック（血圧測定・健康相談）や、地域のボランティア、役員を中心としたレクリエーション・講話等を行っています。また、年2回は野外活動等も行っています。

	平成20年	平成21年	平成22年
サロン開催回数	103回	111回	109回
利用者数	1,834名	1,782名	1,782名

第8節 高齢者の活動

1. 老人クラブ

町の老人クラブでは、趣味的活動等の取り組みを通して生きがいを見つけ、軽スポーツ活動を通し健康づくりを図り、各種学習会、講演会を通して高齢者の健康についての意識を高めています。

■生きがいづくり

ナーベラー・ゴーヤー競作会、山芋スープ大会

■健康づくり

ペタンク大会、グラウンドゴルフ大会、ボウリング大会、ゲートボール大会、パークゴルフ大会等

■生涯学習

やえせ長寿学園（高齢者学級）

2. シルバー人材センター

シルバー人材センターは高齢者が知識や経験、技術を発揮できる就労の場です。会員数は75名となっています。

第9節 地域福祉の取り組み状況

1. ボランティア活動

夏休みに実施した小学生ボランティア研修会では、視覚障がいについてや聴覚障がいについて実施しました。また、中・高校生ボランティア研修会では、車いす生活や障がい者と災害などについて実施しました。その他に音訳ボランティア養成講座や手話ボランティア養成講座などを実施しています。(社会福祉協議会)

■小学生ボランティア研修会

平成20年度「小学生ボランティア研修会」平成20年7月30日(水)

平成21年度「小学生ボランティア研修会」平成21年7月28日(火)

平成22年度「小学生ボランティア研修会」平成22年7月28日(水)

■中・高校生ボランティア研修会

平成20年度「中・高校生ボランティア研修会」平成20年7月31日(木)

平成21年度「中・高校生ボランティア研修会」平成21年7月31日(金)

平成22年度「中・高校生ボランティア研修会」平成22年8月4日(水)

■手話ボランティア養成講座

平成20年度「近隣市町合同手話講座」

平成20年10月10日(金)～11月18日(火)

平成21年度「八重瀬町手話ボランティア養成講座」

平成21年6月26日(金)～7月28日(火)

平成22年度「八重瀬町手話ボランティア養成講座」

平成22年6月29日(火)～7月29日(木)

■音訳ボランティア育成講座

平成20年度「音訳ボランティア養成講座」

平成20年10月9日(木)～11月20日(木)

2. 福祉教育

町内の学校（保育園・所 12ヶ所、幼稚園 4ヶ所、小学校 4ヶ所、中学校 2ヶ所、高校 3ヶ所）で希望する学校を対象に、ボランティア活動推進校（園・所）として毎年指定し、助成金を交付しています。

また、総合学習で車いす体験や高齢者擬似体験、アイマスク体験、点字学習、福祉講話、手話学習なども小学校、中学校、高校を中心に体験指導を行っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保育園・所	7	8	11
幼稚園	4	4	4
小学校	4	4	4
中学校	2	2	2
高校		1	1

総合学習

平成 20 年度

①具志頭中学校総合学習「車イス体験」 平成 20 年 6 月 4 日（水）11 日（水）
18 日（水）25 日（水）

②具志頭小学校総合学習「車イス、アイマスク体験」 平成 21 年 2 月 26 日（木）

③東風平小学校総合学習「アイマスク体験、視覚障がい者に本の読み聞かせ」
平成 21 年 3 月 9 日（月）10 日（火）

平成 21 年度

①新城小学校総合学習「車イス、アイマスク体験」 平成 21 年 6 月 22 日（月）

②白川小学校総合学習「高齢者擬似体験」 平成 21 年 6 月 30 日（火）

平成 22 年度

①具志頭小学校総合学習「車イス、アイマスク体験」 平成 22 年 5 月 26 日（水）

②新城小学校総合学習「福祉とは」 平成 22 年 7 月 16 日（金）

③東風平中学校総合学習「八重瀬町社会福祉協議会の業務説明」
平成 22 年 7 月 20 日（火）

④新城小学校総合学習「字後原ミニディサービスにて高齢者との交流会」
平成 23 年 1 月 28 日（金）

⑤新城小学校総合学習「手話学習」 平成 23 年 2 月 25 日（金）

第10節 地域における高齢者支援の取り組み

1. 高齢者の見守りネットワーク事業【担当課：社会福祉協議会、社会福祉課】

見守りについては、高齢者見守りネットワーク事業により、行政をはじめとして、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、区長・自治会長、老人クラブやボランティア等、地域において相互に連携・協力を図っています。

高齢者本人による見守りカードへの署名、押印をして登録とし、緊急時に備えて台帳管理をしています。

配食サービスを通して、利用者の安否確認をし、健康状態に異常があったときは、近親者、社会福祉協議会、その他関係機関へ連絡を行い、配食サービスの利用者以外でも、関係機関と連携し見守りを行うように取り組んでいます。

平成20年度	
・平成20年 9月16日	高齢者見守りネットワーク事業研修会（第1回）企業編開催
・平成20年10月16日	南部地区社会福祉協議会業務担当者連絡会参加
・平成20年10月31日	高齢者見守りネットワーク事業 「ハロウィンで高齢者宅を訪問」開催
・平成20年12月12日	「ご近所福祉・住民支えあい推進セミナー」参加
・平成21年 2月24日	「地域の福祉力を高めるセミナー」参加
・平成21年 3月 6日	研修会（第2回）開催
平成21年度	
・平成21年 7月 6日	高齢者訪問支援活動推進事業「リーダー養成研修会」参加
・平成21年10月23日	災害ボランティアセンター研修参加
・平成22年 1月21日	防災・気象講演会参加
・平成22年 1月28日	第2回地域福祉課題別研修会参加
・平成22年 3月 8日	高齢者見守りネットワーク事業研修会開催
・平成22年 3月15日	災害ボランティアセンターマニュアル研修会参加
・一人暮らし世帯訪問	4件
平成22年度	
・平成22年 9月 9日	市町村社会福祉協議会災害マニュアル作成研修会（第1回）参加
・平成23年 2月10日	市町村社会福祉協議会災害マニュアル作成研修会（第2回）参加
・配食サービスを通しての見守り	平成22年4月～平成23年3月 26名 2,746食
・利用者相談件数	53件
・新規訪問件数	8件

第 1 1 節 介護保険の状況

1. 要介護認定者数の推移

- 認定者数は概ね増加傾向で推移しており、平成 23 年には 920 人となっています。
- 第 1 号被保険者を前期高齢者と後期高齢者の構成比で見ると、後期高齢者の占める割合が圧倒的に高く、平成 23 年では前期が 12.9%、後期が 87.1%となっています。
- 認定率は概ね上昇傾向で推移しています。平成 23 年は前年より大きく上昇し、18.7%となっています。平成 18 年以降、18%を超えたのは初めてです。
- 前期高齢者、後期高齢者別に認定率を見ると、前期は 5.0%と非常に低いのに対し、後期では 31.8%と約 3 割を占めています。75 歳以上になると介護を必要とする割合が急増することがわかります。

表1-10 要介護認定者数の推移

単位：人，%

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
認定者数		783	793	841	850	876	920
	第 1 号被保険者	744	753	797	810	839	881
	前期高齢者	110	112	111	107	103	114
	後期高齢者	634	641	686	703	736	767
	第 2 号被保険者	39	40	44	40	37	39
構成比	前期高齢者	14.8	14.9	13.9	13.2	12.3	12.9
	後期高齢者	85.2	85.1	86.1	86.8	87.7	87.1
認定率		17.0	16.8	17.3	17.4	17.8	18.7
	前期高齢者	4.6	4.7	4.6	4.5	4.5	5.0
	後期高齢者	31.5	30.5	30.9	30.5	30.5	31.8

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

図1-9 認定者数の推移

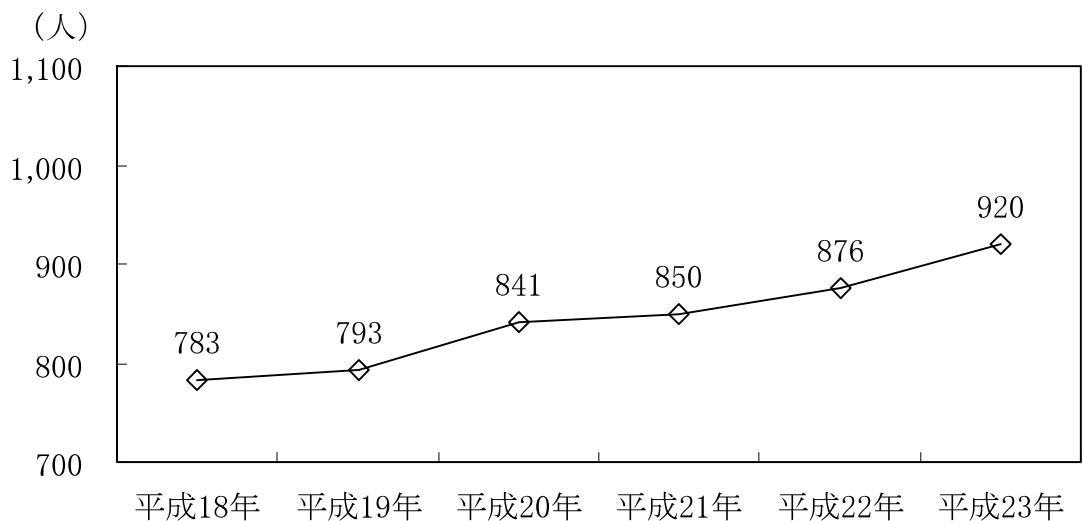
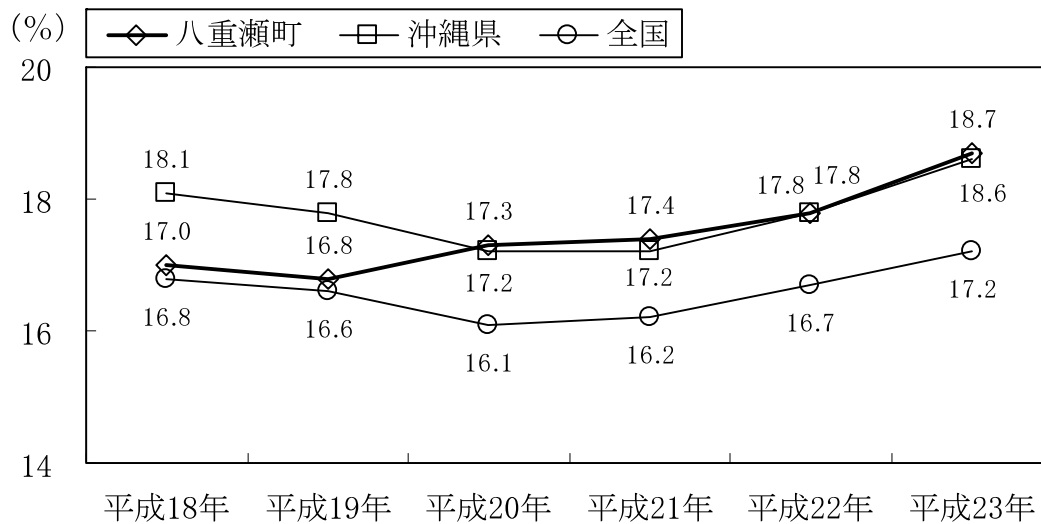


図1-10 認定率



2. 要介護度別の認定者数の推移

- 要介護度別の認定者数について、その構成比を見ると、平成23年では要介護3～5の比率が若干高く、それぞれ16%台となっています。
- 全国や県全体と比べると、要支援2、要介護3、4、5の比率が高くなっています。
- 要介護3～5は概ねゆるやかな上昇で推移しています。また、要支援2は、平成20年より伸び幅が大きく、平成23年には2倍となっています。

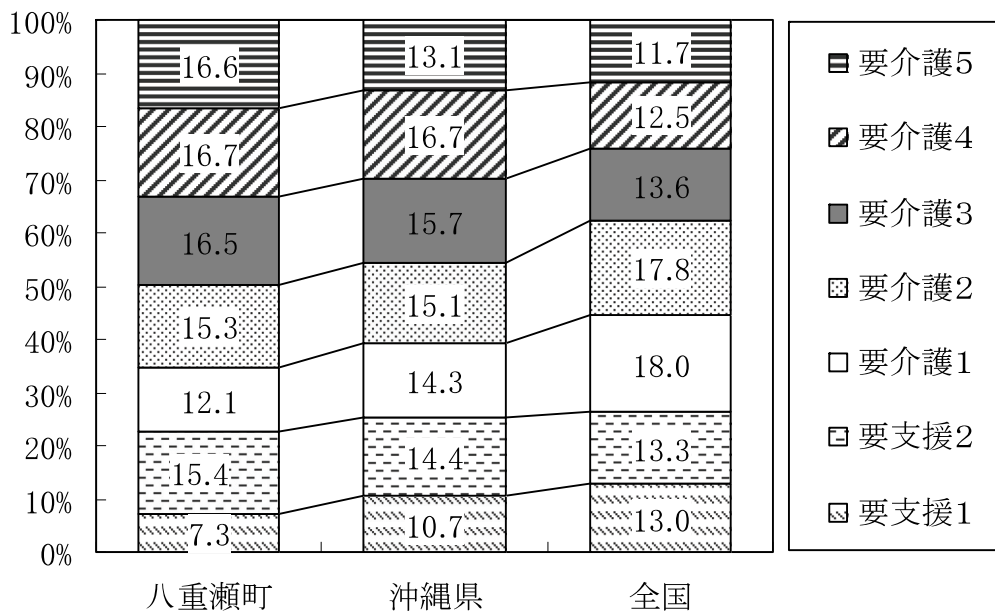
表1-11 要介護度別認定者数

単位：人，%

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
認定者数（再）	783	793	841	850	876	920	
要支援1	62	69	63	47	58	67	
要支援2	53	63	71	98	124	142	
要支援(小計)	115	132	134	145	182	209	
経過的措施	34	0	0	0	0	0	
要介護1	149	156	133	114	111	111	
要介護2	127	124	162	160	137	141	
要介護3	127	140	142	151	141	152	
要介護4	123	118	136	140	153	154	
要介護5	108	123	134	140	152	153	
構成比	要支援1	7.9	8.7	7.5	5.5	6.6	7.3
	要支援2	6.8	7.9	8.4	11.5	14.2	15.4
	要支援(小計)	14.7	16.6	15.9	17.1	20.8	22.7
	経過的措施	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護1	19.0	19.7	15.8	13.4	12.7	12.1
	要介護2	16.2	15.6	19.3	18.8	15.6	15.3
	要介護3	16.2	17.7	16.9	17.8	16.1	16.5
	要介護4	15.7	14.9	16.2	16.5	17.5	16.7
	要介護5	13.8	15.5	15.9	16.5	17.4	16.6

資料：「介護保険事業状況報告」より：各年10月

図1-11 要介護度別認定者の状況（平成23年10月）



3. 介護サービスの受給者数の推移

- サービス類型別に介護サービスの受給者数を見ると、平成23年では居宅サービスが548人、地域密着型サービスが19人、施設サービスが213人となっています。受給者の約7割が居宅サービスを利用しています。
- 全体的に概ね増加傾向で推移しておりますが、特に平成22年から23年に至る伸びは大きく、サービス利用の増加が見られます。

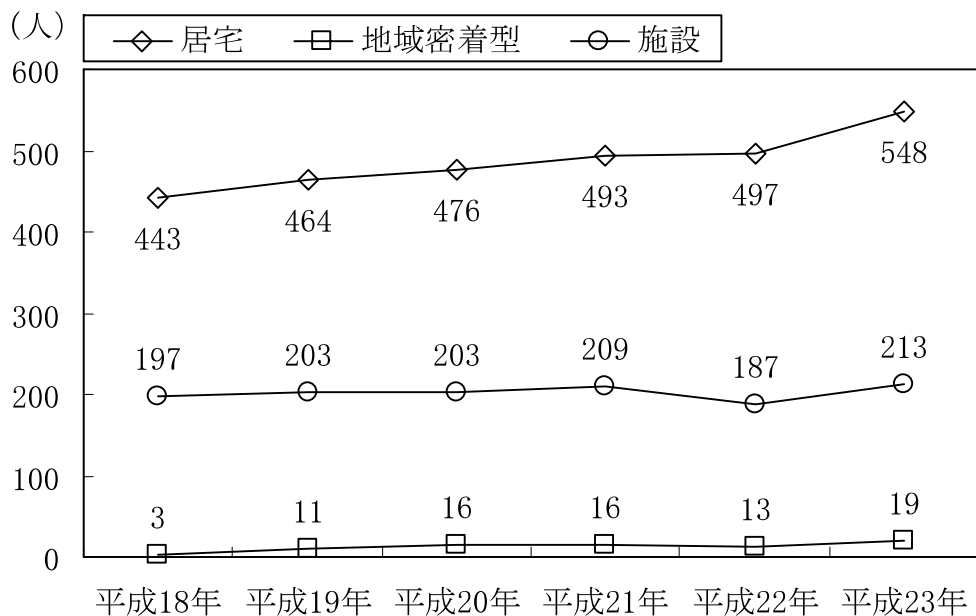
表1-12 居宅、地域密着型、施設サービス別受給者数

単位：人，%

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
							構成比
受給者数	643	678	695	718	697	780	
居宅	443	464	476	493	497	548	70.3
地域密着型	3	11	16	16	13	19	2.4
施設	197	203	203	209	187	213	27.3

資料：「介護保険事業状況報告」：各年10月

図1-12 介護サービスの受給者数の推移



4. 居宅サービス別の利用状況

- 1ヶ月あたりの利用件数を見ると、居宅サービスでは、通所介護が圧倒的に多く、平成23年では368件利用しています。その他では訪問介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与で100件以上の利用があります。
- 構成比を見ると、通所介護が38.8%で非常に高いです。また、通所リハビリテーションの15.9%を合わせると54.7%となり、通所系サービスの利用が約5割を超えることがわかります。

表1-13 居宅サービス別の利用件数

単位：件

	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年
訪問介護	115	127	117	118	111	111
訪問入浴介護	2	3	2	4	2	4
訪問看護	14	16	14	11	9	20
訪問リハビリテーション	5	7	7	7	8	7
通所介護	314	334	328	341	341	368
通所リハビリテーション	112	116	114	120	117	151
福祉用具貸与	92	114	124	153	161	196
短期入所生活介護	29	39	40	43	33	50
短期入所療養介護	4	3	7	1	0	3
居宅療養管理指導	10	8	11	12	10	22
福祉用具購入費	4	8	9	4	6	5
住宅改修費	4	6	11	3	4	6
特定施設入所者生活介護	2	0	2	1	0	5

資料：「介護保険事業状況報告」：各年10月

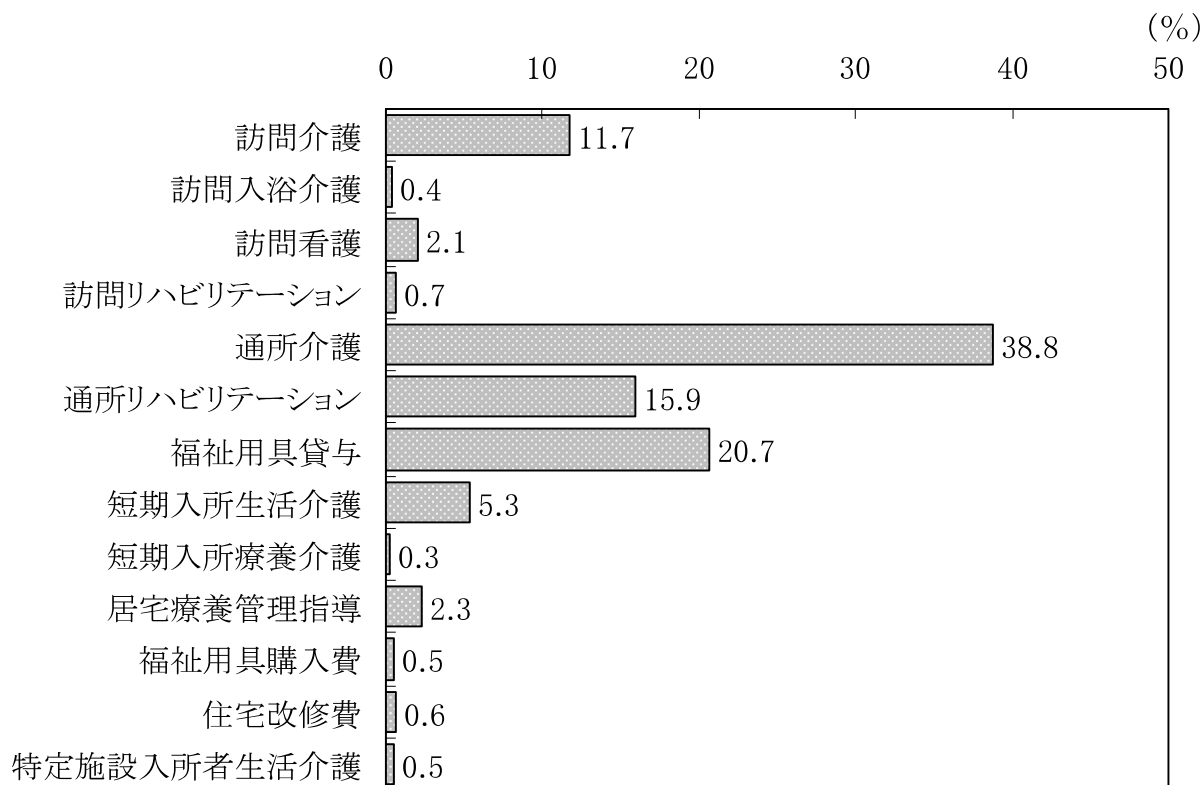
表1-14 居宅サービス利用件数の構成比

単位：%

	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年
訪問介護	16.3	16.3	14.9	14.4	13.8	11.7
訪問入浴介護	0.3	0.4	0.3	0.5	0.2	0.4
訪問看護	2.0	2.0	1.8	1.3	1.1	2.1
訪問リハビリテーション	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.7
通所介護	44.4	42.8	41.7	41.7	42.5	38.8
通所リハビリテーション	15.8	14.9	14.5	14.7	14.6	15.9
福祉用具貸与	13.0	14.6	15.8	18.7	20.1	20.7
短期入所生活介護	4.1	5.0	5.1	5.3	4.1	5.3
短期入所療養介護	0.6	0.4	0.9	0.1	0.0	0.3
居宅療養管理指導	1.4	1.0	1.4	1.5	1.2	2.3
福祉用具購入費	0.6	1.0	1.1	0.5	0.7	0.5
住宅改修費	0.6	0.8	1.4	0.4	0.5	0.6
特定施設入所者生活介護	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	0.5

資料：「介護保険事業状況報告」：各年10月

図1-13 居宅サービス利用者の構成比（平成23年）



5. 地域密着型サービスの利用状況

- 町内の地域密着型サービスは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が2か所、小規模多機能型居宅介護が1か所整備されています。
- 認知症対応型共同生活介護2か所のうち、1か所は平成23年度に新しく開所しました。

6. 施設サービス別の利用状況

- 施設サービスでは介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用件数が増え、平成23年には122件の利用があります。施設サービスの6割近くがこの施設を利用しています。
- 介護老人保健施設は94件、介護療養型医療施設は1件の利用となっています。
- 介護老人福祉施設、介護療養型医療施設は減少していますが、介護老人保健施設は前年よりも1.5倍に増加しています。

表1-15 施設サービスの利用状況

単位：件、%

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
施設利用件数	197	203	203	209	187	217
介護老人福祉施設	109	112	115	124	124	122
介護老人保健施設	78	75	75	82	61	94
介護療養型医療施設	10	16	13	3	2	1
構成比						
介護老人福祉施設	55.3	55.2	56.7	59.3	66.3	56.2
介護老人保健施設	39.6	36.9	36.9	39.2	32.6	43.3
介護療養型医療施設	5.1	7.9	6.4	1.4	1.1	0.5

資料：「介護保険事業状況報告」：各年10月

図1-14 施設サービスの利用状況（平成23年）

